

# 令和3年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

## 目的・趣旨

地域経済の活性化、近年の働き方改革による副業・兼業の拡大を背景に、各地域において、地方自治体が主導する形での副業・兼業人材の活用が進んでいる。従前、公共部門での外部人材の活用が主であったが、本取組は、企業・団体などの民間部門も含むいわゆる広義での地域を受け皿としたもので、地方回帰の更なる促進に向け、また様々な主体による地域づくりの推進の観点から、各地で進められている取組を調査し、今後の発展に向けた方策等を検討。

## 構成員(敬称略)

氏名	所属
○大杉 寛	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員准教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長 一般財団法人地域活性化センター
吉弘 拓生	新事業企画室長

## 副業・兼業を巡る最近の動向

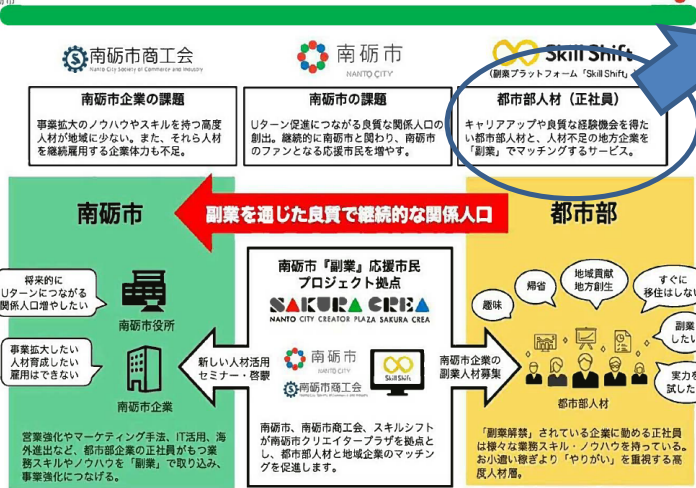
- 1 就業環境の変化  
モデル就業規則の改定(平成30年1月)、副業・兼業の促進に関するガイドラインの改訂(令和2年9月)により、副業・兼業を緩和・促進
- 2 地方創生の取組としての副業・兼業  
副業・兼業を契機とした関係人口化を、まち・ひと・しごと総合戦略への位置づけ。

## 事例調査

第1段階として、文献等により事例を収集(都道府県による取組 4事例、市区町村による取組 9事例、複数市区町村連携による取組 2事例)、その中より、第2段階として、実施可能な事例につきヒアリング調査を実施

## 副業・兼業人材活用事業(富山県南砺市の例)

### 南砺市『副業』応援市民プロジェクト概要



## マッチング支援機関(Skill Shiftの例)

都市部のプロ人材と地方企業のマッチング、地方企業の経営課題を解決し、引いては地域の活性化を目指す

中小企業840社、都市部のプロ人材7,200名が登録。副業・兼業人材の報酬は、月額で平均3.4万円、45都道府県、214市町村の中小企業が利用

副業・兼業に携わる理由として、スキルアップや、やりがい、地方創生、地方貢献が多く、副収入だけが目的というものではない

ニーズ掘り起こしのため、地方企業を対象にセミナー開催。副業・兼業人材とはどういう人材なのか、活用することで、経営課題の解決にどのように資するのかを紹介

## ヒアリング調査実施地域

地域・事業名	ヒアリング対象(敬称略)
「海の京都」未来共創ネットワーク(京都府北部5市2町)	京都府舞鶴市(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会会長市)、京都北都信用金庫
和歌山県(県、わかやま産業振興財団、(株)南紀白浜エアポートの連携)	和歌山県、わかやま産業振興財団、(株)南紀白浜エアポートの 椿温泉旅館しらすざき 口熊野かみとんだ山桃会
鳥取県(とっとり副業兼業プロジェクト)	鳥取県 (株)吉備総合電設 副業・兼業経験者 高橋氏
富山県南砺市(『副業』応援市民プロジェクト)	富山県南砺市 (株)藤井組 副業・兼業経験者 斉田氏

# 令和3年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

## 調査結果

～調査を通じて、主に5点の各地域に共通する事項・課題を認識～

### (1)事業の成否を握る推進役の存在

各地に事業を推進する民間の旗振り役が存在し、地元経済界等をリードする形で事業を実施。ただし行政も積極的に関与することで地方企業を牽引。例えば、「副業・兼業」にネガティブなイメージも付きまとうが、行政が推進しているということで、不安が解消できたなど、両者が両輪となって推進

### (2)地方企業の経営強化に向けた一手

地方企業では、テレワークの推進、労働生産性向上といった社会的要請。あるいは二世、三世への事業承継など、経営者は、多種多様な課題解決のため、社内外から意見を求めている。経営者の有形ないし無形のニーズに応える存在として、副業・兼業人材は有効な一手

### (3)関係人口化への期待

事業に取り組む地方自治体に、地域に関わりを持った副業・兼業人材には、単に企業の経営改善等の一過性の関わりではなく、継続的な関係人口としての地域との関わりを期待

### (4)地域の外部人材に対する理解促進

どの地域においても、外部の来訪者に対する反応が、今後の副業・兼業人材の受入れ促進、及びその先の関係人口化を図るうえでの大きな要素との認識

### (5)副業・兼業人材の地域への想い

高収入を望むのであれば、都市部での活動に注目するはずが、副業・兼業人材の技能・スキルに比して、安価とされる地方企業での副業・兼業を希望するのは、自らのスキル・技能をもって地域に貢献したい、地域と関わりを持ちたいとの思いから

## 今後望まれる視点

～今後の取組に当たって望まれる視点～

### (1)産業振興の視点に地域振興の視点を付加

本事業のスタートは地方企業の、地域経済の活性化であるが、「人」を扱う本事業にあっては、当初の副業・兼業人材が地域づくり人材に成長する可能性は大いにある。当初の産業振興の視点を持ちつつも、先にあり得る地域振興、関係人口化も見据えた取組が望まれる

### (2)副業・兼業人材の想いに応える

副業・兼業人材は、大事な時間の一部を地域に捧げる覚悟を持って応募している。地方自治体及び活用企業・団体あっては、安価とされる報酬の背後にある副業・兼業人材のこれら想いをしっかり受け止め、当地での活動が、有意義であった、地域と今後とも繋がってほしいと言われしめられるような取組が望まれる

### (3)当地での活動を包摂する気運の醸成

副業・兼業人材の活動中の、地域住民との交流機会の創出も大切ではないか。地域の温かみに触れることは、大きな充足感の獲得につながり、一方の地域にとっても、自地域の再認識へとつながり、強みはさらに伸ばし、改めるべきは真摯に向き合う。このプロセスこそが「地域づくり」であり、地域づくりに関わる人材の育成にも資すると考えられる

## 具体的な取組(提言)

～望まれる視点の具体化としての取組提言～

(1)副業・兼業人材のきめ細かな伴走支援 → 経験・知見豊富な金融機関、専門家の存在。ストック(経験者層)の活用によるサポートデスクの設置など

(2)活用企業・団体の理解促進 → ガイドブック等による事業の周知、理解促進、行政や金融機関等の公信性の高い機関による普及活動など

(3)地域の理解促進 → 都道府県、市区町村の連携による重層的支援、移住施策との組合せによる地域全体での副業・兼業人材の地域への愛着の獲得など

(4)公民連携のまちづくりの推進 → 「包括連携協定」を通じた、副業・兼業に限らない企業人材の地域貢献活動しやすい環境形成など